

# 出張報告書

令和 6年 1月 23日

市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

## 記

- 1 目 的 第66回市町村議会議員研修会Zoom開催
- 2 出 張 先
- 3 出張期間 令和 5年 11月 20日～令和 5年 11月 21日
- 4 出張者氏名 田中 市子、海老原 友子
- 5 てん末報告 別紙参照

目的 第66回 市町村議会議員研修会 ZOOM開催  
参加議員 田中 市子 海老原 友子  
日程 2023年11月20日(月) 21日(火) 13時～17時(両日とも)  
場所 日本共産党市議会議員団控室

## 第1講義 地域循環経済と有機農業の可能性

講師 関 耕平(島根大学教授)

オーガニック給食を推進する超党派議連が発足するなど、有機農業の実践と、それを支える自治体のありかたが問われている。

地球温暖化は孤高変動・気候危機の段階となっており、その克服とアグロエコロジー運動への期待が広がっている。貨幣価値(儲け)重視の社会のもろさと「使用価値」(人間にとっての有用性や環境保全に役立つ)の強さが明らかになってきている。持続可能な地域づくりのために必要な理念は・気候危機への対応・多様な産業立地による地域循環型経済の構築・「いのちの営み」を重視する地域づくり。具体的には、地産地消、食育と給食への利用での有機農家支援など。

事例報告 食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか

長谷川敏郎(農民運動全国連合会会長)

危機的状況にある「食と農」の打開に向けて

国内での増産とアグロエコロジーにおいて公共調達が重要であり、安心安全を求める消費者運動とつながることが有効である。

議会での取り組みとしては、①現場へ足を運ぶ②国・都道府県の政策の研究  
③一般質問だけではなく、政策提案・条例提案を＝小さな取り組みも大事にする。  
ということが重要である。

また、有機農業の考え方は分かれるため、有機の単純化は団結を壊す。地域農業を守る1点で一致できるところで進めていく必要がある。

事例報告 地域で展開される有機農業と学校給食の可能性

小倉 毅（千葉県・稲作農家）

1. 2050年を達成目標に設定している「みどりの食料システム戦略」（2021年11月）は、生産現場に受け入れる体制がない。高齢化と後継者がいない中、担当する都道府県も人員削減。バイオテクノロジーとAIを用いたスマート農業（無人農機、人工環境など）企業が食糧システムを握るもの。

2. 世界が問題にしているのは「食料システムが壊れている」こと。すべての人類が食べるのに十分な食料があるのに①飢餓の増加②栄養過多による疾患③食品ロス、といった問題が起きており、国連は「化学物質多投の近代的農業技術、大規模なモノカルチャー、浪費型大規模農業と食糧システム、生態系を破壊する経済的営みを見直す方向転換が必要だ」と呼び掛けている。国連総会は「家族農業10年」を決議、これまでの巨大規模の農業「緑の革命」路線では飢餓も環境も解決できず、家族農業を世界規模で振興することこそ解決のカギとしている。（家族農業は世界の農業資産の25%を利用し、世界の食糧の80%を生産、工業型大規模農業は資源の75%を使って20%しか生産できない）

3. 公共調達と有機農業、有機農業がもたらす可能性。

「公共調達は公共政策で変えられる。有機給食を求める運動は、栄養と健康状態、地域に良い波及効果をもたらす」（関根佳恵愛知学院大学准教授）

#### ▼いすみ市の取り組み（学校給食2,200食）

市長のトップダウンで「自然と共生する里づくり連絡協議会」2012年設立。会長は副市長、副会長はJA組合長、事務局は市農林課。豊岡市がモデル。→化学肥料、農薬を使わない有機農業、米作りに挑戦（2013）→有機稲作モデル事業（2014～16）→学校給食への提供始まる（2015）→学校給食全量有機米（2017）

現在は「農業組合法人みねやの里」のメンバー全員が水筒無農薬栽培をはじめ、今では他地域に広がっている。老人施設、保育園、生協などへも出荷。野菜も8品目で2割が無農薬栽培で学校給食に。環境保全農業直接払い制度、市の資材費への補助事業などを活用し機械の購入。差額補填は一般会計約500万円。有機栽培0から2パーセントに。

#### 考察

本市は、府下で屈指の農業生産を誇る。しかし、小中学校給食における地場産物（農水産物合わせ）の採用は府下産という括りでも12パーセントにとどまる。市民からは、安心安全という点からも地場産業支援という点からも、地産地消を進めてほしいという声をきく。また、地域農業への支援は地産地消、食の安全だけでなく環境を守る取り組みにもつながる。講義でも食と農の危機打開に向けての視点として、小さな取り組みを具体化する必要性が説かれていた。先進自治体の取り組みや国・府の施策を学び、本市で有効な方法を検討し、身近な給食への活用などで農家と連携できる仕組みを模索していきたい。

## 第2講義 少子化時代の自治体政策

講師 中山 徹（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）

子どもの減少がどの程度進んでいるかを概観した後、政府が設立、推進する、こども家庭庁、異次元の少子化対策の全体的な構成の解説と、「こども誰でも通園制度」など、自治体に深くかかわる制度について解き明かし、自治体にとって最適な少子化対策な何かについて考える。

### 考察

少子化を引き起こしている原因は、新自由主義的政策（国際競争力強化のため正規雇用の減少、不安定就労の増大、賃金の低下）である。将来に不安を抱えた若者が結婚・出産に踏み出せない現状があるにもかかわらず、異次元の少子化対策はその点は全く触れられていない。政府予算で解決可能な政策に限定され、財源問題が議論の中心になっていて、その結果、国民負担増は免れない。

**保育における2025問題**（利用者の減少）への対応は、国や行政は「公立保育所の統廃合、民営化」の方針を打ち出すが、最低基準の改善をすれば追加予算なしで、保育士一人が担当する子どもの人数を減少（現在5歳児で欧米の2～5倍）、子ども一人当たりの保育床面積を増大（現在5歳児で欧米の3/5～1/4）することができ、保育環境改善・保育所存続・労働条件の改善の効果が明白である。保育料の減収により自治体の持ち出しが多くなるのではないかと思ったが、その点は心配ないとのことで安心した。

私立保育所も子ども確保の競争に走るのではなく、「最低基準の改善を求めるべき」という提言は「目からうろこ」であった。

日常生活圏、小学校区内に公立施設が必要（1小学校区に、1公立保育所 +1公立幼稚園、2私立保育所 もしくは、1公立認定子ども園、3私立認定子ども園）で、保育所、幼稚園と小学校の連携を取ることが容易であること、子どもが地域で育つという点は本当にそうだと思った。

子ども誰でも園制度は、国の新たな給付事業であり、自治体の独自性は存在せず、全国一律の内容、市町村による調整はなく利用者と事業者との直接契約。2024年度本格実施予定であるが、就労していない市民ニーズが高い、すべての子育て家庭に対する支援というのであれば、現行の一時保育事業を拡充すべきである。保育・子育て支援における自治を大きく揺るがすこの制度は撤回すべきである。

事例報告 訓子府町の子ども・子育て支援

菊池 一春（前北海道訓子府町長）

町民、職員と一体になって進めてきた、多くの子ども・子育て支援事業、一貫した保育・教育を受けられる認定こども園「わくわく園」、妊婦や未就園の子どもを持つ保護者が情報交換や相談を行える子育て支援センター「ひだまり」、心身ともに健康で豊かな児童を育むことを目的とする児童センター「ゆめゆめ館」設立などの実践の紹介、自らが何に重きを置いて取り組んできたかの報告。

## 考察

人口4500人という小さい町だからこそできたという前町長の、町民・職員が一体となって取り組んだ報告を聞いた。日本国憲法第25条、児童憲章の3原則、子どもの権利条約を、訓子府町の子育て政策の基本に据え、「全ての子どもは、最大・最良の環境で」の方針の下、取り組みを進められた。

保護者が安心して働けるように保育所の充実をはかり、子ども医療費・保育料・給食費の無料化など子育て支援の推進、また、子育て支援センター開設、預かり保育・保育ママの設置、全学年受け入れの児童センター開設などを順次進めた。

また、唯一の道立高校へのきめ細かな支援を行った事で、募集停止に歯止めをかけ、進学・就職率100%達成し、受験生増加の結果をもたらした。

自治体の大きさに関係なく、子育て支援をどこまで本気で取り組むか、国や自治体に是非見習ってほしいと思った。

事例報告 世田谷の子ども・子育て支援

松本さん（世田谷区子ども・若者部職員）

世田谷区は、2002年に「世田谷区子ども条例」を制定し、子どもの権利条約に即して、子どもを権利の主体とし、子どもの権利が尊重され、成長段階に応じた環境がある「子どもが、すこやかに育つことのできるまち」の実現を目指し、妊娠・出産・育児から学齢期の児童・生徒、若者に至るまで、様々な施策を前進してきた。その取り組みについての報告。

#### 考察

現在、人口91万8769人、18歳未満は13万3906人の世田谷区は、H28年まで0～5歳の子ども減少、婚姻件数・出生数も減少傾向にあった。子ども条例に即し、子育て施策の推進でH25～R5の10年間で保育施設定員が1.63倍になった。

全国の自治体で少子化が問題になっている。若者の労働条件の改善とともに、結婚・出産に安心して向かえる社会の実現とそれを支える自治体の取り組みの必要性を痛感した。